

# 農林水産大臣賞受賞

法人が集落の再生をまるごと引き受けます

受賞者 **有限会社アグリードなるせ**

ひがしまつしまし  
(宮城県東松島市)

## ■ 地域の沿革と概要

東松島市は宮城県の県都仙台市の北東にあり、広域石巻圏の西端に位置することから、広域仙台都市圏とも隣接し、東は石巻市、南は太平洋に面している。気候は、年間平均気温や降水量からみても、東北としては比較的暖かく風雨の少ない地域となっている。

## ■ むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

有限会社アグリードなるせは、東松島市西部の野蒜地区中下・新町集落に立地しており、東を吉田川、南を太平洋、西を丘陵地に囲まれる水田地帯に位置している。

県営ほ場整備事業(野蒜地区)にて、32.4%が1ha区画、36%が50a区画に整備済で、宮城県の奨励品種である「ひとめぼれ」が主に作付けされている。

### 2. むらづくりの基本的特徴

#### (1) むらづくりの動機、背景

##### ア 農業生産面

平成4年頃の野蒜地区は、地区内の兼業農家率が90%を超えて、各農家がそれぞれに個別経営を維持することが難しくなっていたが、2つの組織が機械の共同利用を進める程度であった。

平成5年度から平成14年度にかけて県営ほ場整備事業(担い手育成型)が実施され、1区画1haの大区画ほ場が整備されたことにより農作業の大幅な効率化が図られた。また本事業を契機として集落ごとに「地

第1図 位置図



第1表 地区の概要

事項	内容	
地区の規模	集落の集合体	
地区の性格	機能的な集団等	
農家率 (内訳)		7.6%
	総世帯数	13,868戸
	総農家数	1,055戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家	189戸
	1種兼業農家	113戸
	2種兼業農家	438戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積	10,136ha
	耕地面積	2,581ha
	田	2,372ha
	畑	164ha
	耕地率	25.5%
	農家一戸当たり耕地面積	2.4ha

※平成27年度農林業センサス(東松島市)より

区アグリセンター」(中下・新町地区アグリセンター、大塚地区アグリセンター、浅井地区アグリセンター)が設置され、土地利用調整と積極的な農地集積が進められた。

このうち中下・新町地区アグリセンターは、担い手に集中していく施策の展開にあわせて、地区における将来の地域農業の展開に関心が高まり、何度も話し合いや勉強会を開催した。特に次世代の人材育成や担い手の確保の面から、受け皿組織の欠如を補うため、平成18年2月に中下集落の農家14名全員が株主として参加する有限会社アグリードなるせを設立した。

平成19年には有限会社アグリードなるせが、中下・新町地区アグリセンター(農用地利用改善組合)から特定農業法人に位置付けられ、むらづくり推進の核となった。

## イ 生活・環境整備面

東松島市は平成17年度から「市民協働のまちづくり」に取り組んでいる。

これは、将来にわたり住み良いふるさとを維持していくために、地域に直接かかわる具体的な課題について、市民が主体的に取り組み、地域単位での立案運営を可能とする自助自立型のまちづくりを目指すとしている。

具体的には、市の業務を担っていた既存の「行政区」を廃止し、住民が新たに「自治会」を立ち上げ自主運営するというものであり、東松島市内の各地域で自治会制度への移行が始まっている。

中下・新町集落を含む野蒜地区においても、自治会制度への移行について話し合いが続けられてきた。しかし震災の津波で甚大な被害を受けて、住民の8割が地域外への転出を余儀なくされたこともあり、移行に関する協議が難航した。

そのような情勢下であったが、中下・新町集落においては、有限会社アグリードなるせが率先して集落内の合意形成を進めて、いち早く自治会設立へと誘導した。

あわせて、旧行政区時代には全部で70以上あった役職を整理して19に減らし、地元の負担を軽くして、スムーズな自治会運営が可能となった。

## (2) むらづくりの推進体制

### ア 農業生産面

#### ① 農地の集積

中下・新町地区アグリセンターと有限会社アグリードなるせが連携して農地集積を進めてきた。震災後は離農農家の農地も引き受け、地域農業を守っている。

第2表 経営面積の推移（聞き取り等を元に作成）

	権原を有する農地面積	作付面積	備考（農地の契約方法、利用権設定には農地中間管理事業も含む）
平成 18 年	35ha	35ha	利用権設定 7 割、特定農作業受託 3 割
平成 23 年	50ha	50ha	利用権設定 7 割、特定農作業受託 3 割
平成 24 年	75ha	75ha	利用権設定 9 割、特定農作業受託 1 割
平成 27 年	100ha	124.5ha	利用権設定 8 割、特定農作業受託 2 割

② 農作物生産

農作物生産は、有限会社アグリードなるせが主体的に活動している。基本的に農地の有効活用及び多品目栽培を推進しており、一部は2年3作体系も取り入れている。

第3表 平成27年度の作付概要及び単収

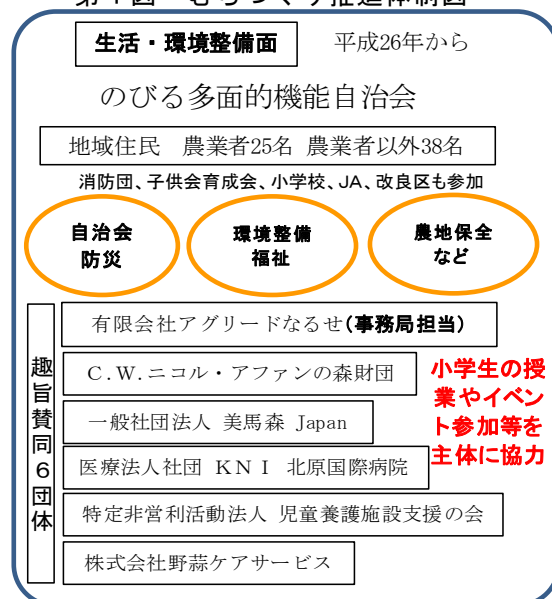
区分	作目等	単収
水稲	水稲 33.6ha (移植 3 品種 26.2ha、直播 6 品種 7.4ha)	10a あたり 480kg 程度
大豆	大豆 47.4ha (3 品種)	10a あたり 180kg 程度
麦類	大麦 19.4ha (1 品種) 小麦 17.3ha (3 品種)	10a あたり 450kg 程度
野菜	露地 : じゃがいも 3.3ha キャベツ 0.6ha 白菜 1.5ha ハウス : ミニトマト 0.1ha	
その他	子実とうもろこし 0.9ha 綿花 0.3ha サツマイモ 0.1ha	
	合計 124.5ha	

※作付面積はホームページより。単収は聞き取り。

③ 加工販売

加工販売も有限会社アグリードなるせが主体的に活動している。「新たな付加価値を創造する6次産業化の取組」をテーマに掲げて、自社産・地場産の農産物を自社で加工・販売している。

第1図 むらづくり推進体制図



## イ 生活・環境整備面

生活・環境整備面では、震災後に旧行政区を廃止して発足したのびる多面的機能自治会（構成員：農業者 25 名、農業者以外 38 名、有限会社アグリードなるせを含む趣旨賛同 6 団体）が主体的に活動している。

### ① 有限会社アグリードなるせ

組織の事務局を務めており、自治会活動及び運営の全般を担っている。

### ② C. W. ニコル・アフアの森財団

長野県信濃町に本部を置き、森の再生に取り組む一般財団法人。震災復興支援活動として、平成 24 年から野蒜地区において「復興の森づくりと森の学校プロジェクト」（ツリーハウス建設、環境調査、講演等）を行っている。これにより有限会社アグリードなるせとのつながりが生まれた。現在は、小学生の授業として生き物調査等を行い、福幸祭等のイベントでカフェ出店などを行っている。

### ③ 一般社団法人 美馬森 J a p a n

岩手県盛岡市で馬の牧場を経営している。「復興の森づくりと森の学校プロジェクト」が縁で有限会社アグリードなるせとのつながりが生まれた。

現在は、小学生の授業として馬耕実演に協力している。また、福幸祭等のイベントで馬車運行を担当している。

### ④ 医療法人社団 K N I 北原国際病院

東京都八王子市に本部を置く医療法人社団。震災後、東松島市で医療・生活状況調査を行ったことが縁で、有限会社アグリードなるせとのつながりが生まれた。平成 24 年 12 月には、東松島市内に「北原ライフサポートクリニック東松島」を開院した。

現在は、福幸祭等のイベントでウォーキング指導等を行っている。

### ⑤ 特定非営利活動法人 児童養護施設支援の会

埼玉県春日部市に本部を置く N P O 法人。震災後、東松島市に事業所を開設し、瓦礫撤去作業や被災家屋清掃、行政と連携した避難所開設等の活動に取り組んだことが縁で、有限会社アグリードなるせとのつながりが生まれた。

現在は、「復興の森づくりと森の学校プロジェクト」や福幸祭等のイベントで運営支援を行っている。

### ⑥ 株式会社野蒜ケアサービス

東松島市の小規模デイサービス「和花」<sup>のどか</sup>を経営している。

有限会社アグリードなるせが、半数を超える出資により設立した。

集落内の介護認定者の受け入れはもちろんのこと、市内の介護認定者も合わせ、1 日平均 12 名を受け入れている。

## ■ むらづくりの特色と優秀性

### 1. むらづくりの性格

東松島市野蒜地区（中下・新町・亀岡・州崎集落）は、昭和から平成にかけて水稲＋施設園芸（花・野菜）の複合経営が盛んであったが、水稲部門の機械共同利用や法人化への移行などにより、現在は、一部の花き栽培農家がいる。平成5年から平成14年にかけて県営ほ場整備事業の実施を契機に、アグリセンター（地権者組織）と担い手組織が設立され、積極的に農地集積が進められた。

平成18年から始まった国の品目横断的経営安定対策（現 経営所得安定対策）も農地集積を後押しし、有限会社アグリードなるせは、中下・新町地区アグリセンターから特定農業法人に指定されて、集落の担い手となり、年々経営面積を拡大していった。

集落の担い手としては、地元雇用を増やすために周年就労体系を確立することに取り組み、農業法人の仲間や大手企業等との情報交換や試験研究機関の指導により、新しい作物・新しい技術・新しい部門を開発してきた。この活動は、隣接する地区まで巻き込んで現在も続いている。

震災後は、自宅を失い地元を離れていった人が大勢いたため、農地や集落機能の維持も課題の一つとなった。

旧行政区を廃止して平成26年3月に設立された、のびる多面的機能自治会は、農家だけでなく地元の一般住民と震災後支援をしたNPO法人や企業等が加入して設立された組織である。

多面的機能支払交付金に係る活動だけでなく、東松島市が進める自治会制度と相まって、地域コミュニティづくり、生涯学習・健康づくり・防犯・防災活動などの集落活動を一手に引き受ける組織となっている。

この組織の活動の主眼は、地元を離れていった人たちに「年に1回は地元に戻ってきてほしい」と呼びかけることにより、ふるさと野蒜の復興を下支えするものである。更には地域の発展に向けて弾みを付けたいという期待もある。生産面及び生活・環境整備面の両活動の推進にあたっては、多種多様な制度をフル活用し、重層的な活動を展開している。

### 2. 農業生産面における特徴

#### （1）多品目栽培の取り組み

有限会社アグリードなるせは、経営基盤の安定化を図るため、従前の水稲単作から脱却して周年就労体系の確立を目指し、2年3作栽培技術の導入による大豆、大麦、小麦、じゃがいも、キャベツ、白菜など土地利用型作物だけでなく、園芸作物（露地・施設）を導入し、大規模な複合経営に取り組んでいる。このうち、じゃがいもは大手菓子メーカーと



写真1 麦刈り作業

の契約栽培であり、大麦はビール原料としての試験栽培を実施し、地ビール製造の一翼を担っている。

## (2) 試験研究機関の支援

生産コスト削減のための新技術導入に向けて、東北農研センターや宮城県古川農業試験場等と共同で毎年現地試験に取り組み、現地に適した農業技術の選定に努めている。平成 28 年に取り組みられた現地実証試験は、以下のとおり。

- ・ プラウ耕グレーンドリル播種体系の乾田直播を基軸とした 2 年 3 作体系および栽培技術の開発・実証試験
- ・ 東松島市鳴瀬地区乾田直播圃場における各種センシング技術を用いた肥培管理
- ・ 水稻・飼料用米等の低投入・高能率湛水直播栽培技術の開発
- ・ 東松島地域におけるグレーンドリルを用いたダイズの狭畦密植栽培
- ・ 東松島地域の客土圃場における土壌特性とダイズの生育、収量性の解明
- ・ アグリードなるせにおける品目別作業時間
- ・ 湛水直播モリブデンコーティング栽培現地実証試験

## (3) 付加価値を高める加工の取り組み

加工部門では、自社生産の米（のびる米、米粉の販売）、小麦（全粒製粉で強力粉、中力粉、薄力粉の 3 種類）、大豆（納豆、きなこ）、さらには薄力粉（シラネコムギ）と県産食材（卵）を活用したバウムクーヘンを製造販売し、周年就労体系の定着に向けて力を入れている。

被災移転跡地で生産した大豆（品種：あきみやび）を活用し、菓匠三全・JR 東日本と開発した「仙台きなこシリーズ」は、仙台駅構内で販売されている。また、地ビールの原料である大麦栽培は復興事業推進を支え、地域の復興や発展に広く貢献している。



写真 2 農産物処理加工施設「NOBICO」



写真 3 のびるバウム

## 3. 生活・環境整備面における特徴

### (1) 多面的機能支払交付金にかかる活動

のびる多面的機能自治会は、農村コミュニティの形成や相互扶助の精神涵養などに努めながら、多面的機能支払交付金に係る活動として、農村環境美化活動、農村歴史文化伝承活動、農業用施設（農用地・水路・農道・ため池）点検・管理維持活動を年間計画に基づき実施している。

## (2) 福幸祭

のびる多面的機能自治会と同会構成員の有限会社アグリードなるせは、震災で自宅を失い地元を離れ、仮設住宅で暮らす大勢の人たちに「年に1回は地元に帰って、復興の様子を見てほしい。自分の農地を見てほしい。」と呼びかけ、平成24・25年は有限会社アグリードなるせが主催、平成26・27年は、のびる多面的機能自治会が主催となり「福幸祭」を開催している。平成28年は、集団移転地の土地引き渡しにより、東松島市が主催し、「ひがしまつしま福幸まつり」として開催された。宮野森(旧野蒜)小学校児童の太鼓演奏を始め、地場産品の無料試食、地域住民との交流を深めるイベント、地域農産物の販売などが催され、地域住民は、もちろんのこと、仮設住宅に住んでいる方や、ボランティアの方々、ふるさと野蒜の復興を願う方々など1万5千人余りの方が集い、更なる復興を願いつつ、有意義な交流イベントが実現できた。



写真4 福幸まつり (H28)

## (3) 小学生への授業

有限会社アグリードなるせと、のびる多面的機能自治会は、C.W.ニコル・アフアの森財団、のびる八丸牧場などと連携しながら、宮野森小学校児童の農業体験についても積極的な支援を行っている。小学1・2年生は、さつまいもの栽培（①定植、②草取り、③収穫）。小学3・4年生は、復興の森や農村地域での生きもの観察調査。小学5年生には水稻の4つの作業体験（①耕起（馬耕の見学）、②田植、③草取り、④稲刈り）を支援している。



写真5 馬耕の見学

## (4) 福祉事業

有限会社アグリードなるせは、被災地域を対象に、高齢者の集いの場や地域雇用の確保を目的とした、デイサービス事業を行う会社を設立し、介護認定者の受け入れを行っている。その事業活動は、農村における農福連携事業の一環として農作業体験もメニューに取り入れる等、利用者に好感を得ている。



写真6 田植え作業

#### (5) 地域にもたらす効果

有限会社アグリードなるせと、のびる多面的機能自治会は、集落内の全ての年齢層を対象とした活動を展開している。小学生に農業教育の機会を与え、女性を含む若者には自社従業員やパートとして雇用の場を生み出し、父母世代には福幸祭を通じて地元を思い出す時間を提供して、高齢者にはデイサービス事業を通じて背中を支えている。

生活・環境整備面の取組は、当該地域の暮らしや社会を豊かにし、農村コミュニティの形成へ波及効果を及ぼし、当該地域において有形無形の価値を生み出している。